

## NISAの改正で増加するか、個人の投資と資産

### ◆NISA拡大・恒久化の改正案を盛り込んだ税制改正大綱を閣議決定

少額投資非課税制度「NISA」は株や投資信託などの金融商品の値上がり益や配当を一定額まで非課税とする制度である。少額投資を優遇するために2003年から導入された。現行のNISAには毎月積み立てる「つみたてNISA」と「一般NISA」がある。このNISAを拡充・恒久化する改正案が23年度の税制改正大綱に盛り込まれて22年12月に閣議決定された。

改正案では、NISAを恒久化し、非課税となる保有期間を無期限にする。つみたてNISAを「つみたて枠」として改め、年間上限額を現行の3倍となる年120万円まで拡大する。上場株式への投資が可能な現行の一般NISAの役割を引き継ぐ「成長投資枠」を設け、投資上限額は一般NISAの2倍となる年240万円まで拡大する。また、成長投資枠はつみたて投資枠との併用を可能とする。改正により、NISAを利用した年間投資の上限額は合計360万円、生涯を通じての投資枠は1,800万円となる。国会での審議を経て成立すれば24年1月から適用される見込みである。

改正前のNISAと改正後のNISAの比較

	改正前			改正後
制度の期限	一般NISA	2028年	⇒	恒久化
	つみたてNISA	2042年		
非課税となる保有期間	一般NISA	5年	⇒	無期限
	つみたてNISA	20年		
年間上限額	一般NISA	120万円	⇒	240万円 (成長投資枠として)
	つみたてNISA	40万円		120万円 (つみたて枠として)
生涯を通じての投資枠	一般NISA	600万円	⇒	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円)
	つみたてNISA	800万円		
一般・つみたての併用	不可		⇒	可能

出所：金融庁「NISAとは？」を基に作成。

### ◆狙いは個人資産の増加と日本経済の活性化

現行のNISAを拡充・恒久化する主な狙いは2つある。一つは、個人の資産を増

やすことである。日本の個人金融資産2,000兆円のうち半分以上は現金・預金  
が占めている。現在のような超低金利が続くと銀行に預けても利息はわずかしか  
ない。日本人の平均寿命が延びて、人生100年と言われる。この人生100年時代に  
年金だけで老後を過ごすのは厳しいと言われている。NISAの拡充・恒久化を契機に、  
国民の多くがNISAを利用して現金・預金を投資に振り替えて資産を増やし、年金  
を補う老後の資金を確保してほしいとの狙いがある。

もう一つの狙いは経済の活性化である。NISAの拡充・恒久化が成功して投資が  
増えると、企業が資金を調達しやすくなり、思い切った事業に挑戦しやすくなる。  
挑戦する企業が増えて、その中から成功を収める企業が出てきて日本経済をけん  
引し、経済を活性化させてほしいとの狙いがある。また、成功した企業に投資し  
た人の運用益が大きくなれば消費も増加すると期待されている。

### ◆NISAによる投資増加を実現するための問題点と対策

21年の日本証券業協会調査では、NISA口座で投資しない理由として「投資する  
資金が確保できなかった」（23%）、「投資の方法が良く分からない」（23%）が上  
位を占めていた。NISA拡充・恒久化の狙いを達成するには、投資資金や投資の知  
識の問題も解決する施策が必要である。

投資資金については、投資が損失を生む可能性もあることから、当面必要では  
ない余裕資金を使用すべきである。この余裕資金は、賃金が持続的に上昇する社  
会を作ることで生まれてくるため、そのための施策も同時に実施すべきだろう。

投資の知識については、21年の日本証券業協会調査では証券投資に関する教育  
を「受けたことがある」と回答した人は6%に過ぎなかった。22年4月から高校で  
金融経済教育が義務化されたものの、教育を受ける機会を逸した幅広い層にも投  
資について学ぶ場を作る施策も必要だろう。

もう一つの解決すべき問題は投資先である。個人の投資が増えても、投資先と  
しての日本企業に魅力がなければ、投資資金は成長が期待できる海外に向かい、  
日本経済の活性化は難しくなる。日本企業が国内で意欲的に活動したいと思う規  
制緩和などの環境整備とともに、株式分割などで株式を購入しやすくする、配当  
を増すなどの投資先として選ばれる努力を日本企業が行うように仕向ける施策に  
知恵を出すことも今後必要になるだろう。

【藤井和則】